

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	24,272,495	24,786,272	12,670,227	13,085,444	50,745,707
経常利益（千円）	968,468	1,854,681	705,210	1,396,349	1,467,507
四半期（当期）純利益（千円）	578,447	1,190,877	401,229	981,029	1,001,776
純資産額（千円）	—	—	27,703,436	28,111,532	27,995,224
総資産額（千円）	—	—	71,201,390	73,631,587	70,971,376
1株当たり純資産額（円）	—	—	669.64	676.81	676.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.98	28.79	9.70	23.72	24.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.9	38.0	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,934,708	2,076,115	—	—	5,858,132
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,693,010	△5,039,746	—	—	△15,479,681
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,466,402	3,802,139	—	—	10,373,841
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,378,779	4,161,569	3,442,345
従業員数（人）	—	—	1,303	1,309	1,280

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

当第2四半期連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<医療用医薬品事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

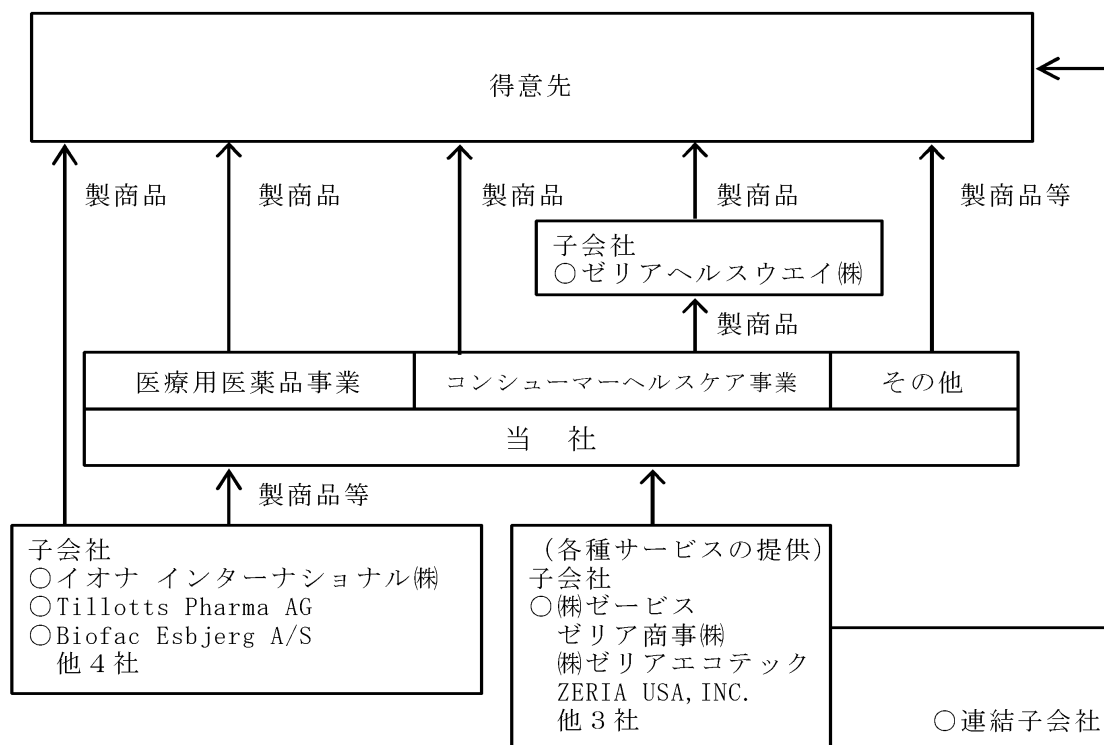
<コンシューマーヘルスケア事業>

平成22年9月16日付けでBiofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得して連結子会社化いたしました。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	決議権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Biofac Esbjerg A/S	Kastrup, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘルスケア事業	85	当社医薬品等の原料の製造 役員の兼務 2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,309
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,076(120)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業	4,172,595	5.1
コンシューマーヘルスケア事業	4,520,045	4.8
報告セグメント計	8,692,641	5.0
その他	—	—
合計	8,692,641	5.0

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業	826,903	△64.1
コンシューマーヘルスケア事業	435,613	△4.6
報告セグメント計	1,262,516	△54.3
その他	—	—
合計	1,262,516	△54.3

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業	7,815,059	5.3
コンシューマーヘルスケア事業	5,216,559	0.3
報告セグメント計	13,031,619	3.3
その他	53,825	2.7
合計	13,085,444	3.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

当社は、平成22年9月7日開催の取締役会において、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成22年9月16日同社の85%の株式を取得し、子会社化いたしました。

株式取得の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

Biofac Esbjerg A/S社は、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しております。また、同社は、当社グループにとってコンドロイチン原料の重要な調達先であります。今回の同社の子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出を主目的としております。

(2) 株式取得の相手方

P. Rørvig Holding A/S

(3) 取得株式数および取得後の持分比率

①取得株式数 : 850株

②取得後の持分比率 : 85%

(4) 取得価額及び資金調達の方法

①取得価額 : 3,230万ユーロ (約35億円)

②資金調達方法 : 借入金および自己資金

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の企業で業績改善の動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、デフレや円高の進行等、先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、本年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間の売上高は130億85百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益14億89百万円（前年同四半期比90.7%増）、経常利益13億96百万円（前年同四半期比98.0%増）、四半期純利益9億81百万円（前年同四半期比144.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の海外売上高比率は、11.15%（前年同四半期0.04%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

最重点領域である消化器官用薬に営業力を一層注力し市場拡大に努めてまいりました。その結果、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外での売上高も含め、順調に売上を拡大いたしました。しかしながら、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」、H₂受容体拮抗剤「アシノン」などの製品は、本年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。また、商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併に伴い、22億56百万円の減収となりました。なお、アステラス製薬株式会社との国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販売に伴う契約金収入を当セグメントの売上に計上しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は78億15百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は18億80百万円となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「コンドロイチン群」は、テレビCM及びそれに連動した店頭販促やキャンペーン等の効果もあり、順調に売上を拡大いたしました。また滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」においても、「コンドロイチン

群」に引き続き、本年度からテレビCMを全国的に展開したことにより製品認知度が向上し、大幅に売上を拡大いたしました。一方で、植物性便秘薬「ウィズワン群」等の一部製品は市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52億16百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6億21百万円となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当部門の売上高は53百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末残高対比13億78百万円増加し、41億61百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが40億23百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが6億81百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが48億17百万円のプラスであったためであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は6億81百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比7億56百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上14億0百万円、減価償却費の計上5億67百万円、売上債権の増加10億16百万円、仕入債務の減少3億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は40億23百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比83億2百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出1億48百万円、投資有価証券の取得による支出8億88百万円、新規連結子会社株式の取得による支出31億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は48億17百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比67億73百万円減）。これは、短期借入金の減少66億47百万円、長期借入れによる収入120億5百万円、長期借入金の返済による支出4億14百万円、社債の償還による支出1億円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における事業及び財務上の対処すべき課題の変更の内容は、次のとおりであります。

平成22年9月に子会社化したBiofac Esbjerg A/Sとの相乗効果を発揮するために、同社のコンドロイチン原料の欧米での販売拡大を積極的に推進し、当社グループのコンドロイチン事業の更なる拡大を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億26百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」につきましては、平成22年9月に機能性ディスプレイペプシアを適応症として国内で製造販売承認申請を行いました。

中国においてTillotts社と共同で開発準備を進めておりました「アサコール」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを開始いたしました。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は、フェーズⅡを開始いたしました。

厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」は、フェーズⅢを開始いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品（一般用医薬品）等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用

薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速しており、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を上市いたしました。また、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア配合錠」につきましては、不溶成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤の承認申請を平成22年3月に提出しております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬「Z-338」を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で開発を進めており、国内では平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として承認申請を提出いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当第2四半期連結会計期間は、Biofac Esbjerg A/Sの株式取得等を主に借入金で賄ったため、社債、長・短期借入金等の有利子負債が第1四半期連結会計期間末に比べ、49億47百万円増加しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品事業におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業及びその周辺分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社の工場が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Biofac Esbjerg A/S	工場 (Esbjerg, Denmark)	コンシュー マーヘルス ケア事業	医薬品等の 原料の製造 設備等	90,337	301,649	38,056 (13,383)	672	430,716	26

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,764	3.65
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,683	3.49
伊部幸顕	東京都港区	1,434	2.97
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
計	—	18,652	38.63

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が自己株式として6,928千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,928,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,906,000	40,906	—
単元未満株式	普通株式 456,173	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,906	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式324株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,928,000	—	6,928,000	14.35
計	—	6,928,000	—	6,928,000	14.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	997	965	975	975	1,009	1,029
最低 (円)	929	855	881	921	951	984

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	信頼性保証本部担当	取締役	信頼性保証本部長	熊井 雅一	平成22年7月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,674	3,574,449
受取手形及び売掛金	12,858,460	13,155,446
商品及び製品	3,373,997	3,552,591
仕掛品	568,046	409,792
原材料及び貯蔵品	2,162,076	2,246,915
その他	2,277,848	3,263,161
貸倒引当金	△26,161	△40,378
流動資産合計	25,507,942	26,161,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 6,398,537	※1 6,281,481
土地	11,073,101	11,039,227
その他（純額）	※1 3,381,620	※1 3,380,079
有形固定資産合計	20,853,259	20,700,787
無形固定資産		
のれん	13,154,848	10,211,136
その他	1,316,722	1,415,869
無形固定資産合計	14,471,570	11,627,005
投資その他の資産		
投資有価証券	7,907,323	7,161,741
その他	4,964,265	5,394,975
貸倒引当金	△72,774	△75,111
投資その他の資産合計	12,798,814	12,481,605
固定資産合計	48,123,644	44,809,398
資産合計	73,631,587	70,971,376

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,495,067	5,129,930
短期借入金	18,965,731	24,706,028
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	688,099	750,104
賞与引当金	862,335	924,694
返品調整引当金	178,946	169,984
売上割戻引当金	209,207	227,721
その他	3,008,611	2,784,069
流動負債合計	28,608,000	35,892,532
固定負債		
社債	1,300,000	1,400,000
長期借入金	14,849,481	4,768,459
退職給付引当金	182,013	173,305
資産除去債務	71,450	—
その他	509,108	741,855
固定負債合計	16,912,054	7,083,620
負債合計	45,520,054	42,976,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	25,377,414	24,517,465
自己株式	△7,294,492	△7,290,512
株主資本合計	30,091,065	29,235,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,112,074	△1,287,411
繰延ヘッジ損益	5,351	5,960
為替換算調整勘定	9,688	41,578
評価・換算差額等合計	△2,097,035	△1,239,872
少数株主持分	117,502	—
純資産合計	28,111,532	27,995,224
負債純資産合計	73,631,587	70,971,376

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	24,272,495	24,786,272
売上原価	11,288,420	9,279,877
売上総利益	12,984,074	15,506,395
返品調整引当金戻入額	186,086	169,984
返品調整引当金繰入額	187,600	178,946
差引売上総利益	12,982,560	15,497,432
販売費及び一般管理費	※1 12,028,909	※1 13,654,217
営業利益	953,650	1,843,215
営業外収益		
受取利息	1,107	1,186
受取配当金	136,647	152,498
出資金運用益	—	118,530
その他	43,859	65,893
営業外収益合計	181,614	338,109
営業外費用		
支払利息	118,670	139,502
シンジケートローン手数料	—	73,000
為替差損	—	82,655
その他	48,125	31,486
営業外費用合計	166,796	326,643
経常利益	968,468	1,854,681
特別利益		
固定資産売却益	—	15,485
投資有価証券売却益	36,762	—
受取補償金	30,987	—
受取和解金	40,000	—
貸倒引当金戻入額	3,511	10,041
特別利益合計	111,260	25,526
特別損失		
固定資産除却損	1,908	4,464
投資有価証券評価損	—	2,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	86,697	70,424
税金等調整前四半期純利益	993,032	1,809,784
法人税等	※2 414,585	※2 618,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,190,877
四半期純利益	578,447	1,190,877

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,670,227	13,085,444
売上原価	5,867,989	4,574,997
売上総利益	6,802,238	8,510,446
返品調整引当金戻入額	169,366	160,814
返品調整引当金繰入額	187,600	178,946
差引売上総利益	6,784,004	8,492,314
販売費及び一般管理費	※1 6,002,751	※1 7,002,327
営業利益	781,253	1,489,986
営業外収益		
受取利息	638	629
受取配当金	228	633
為替差益	6,826	—
出資金運用益	—	108,158
その他	12,963	42,480
営業外収益合計	20,656	151,902
営業外費用		
支払利息	62,353	70,803
シンジケートローン手数料	—	73,000
為替差損	—	86,685
その他	34,345	15,050
営業外費用合計	96,698	245,539
経常利益	705,210	1,396,349
特別利益		
固定資産売却益	—	295
投資有価証券売却益	5	—
受取和解金	40,000	—
貸倒引当金戻入額	1,177	9,670
特別利益合計	41,183	9,965
特別損失		
固定資産除却損	1,386	3,482
投資有価証券評価損	—	2,125
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	86,175	5,607
税金等調整前四半期純利益	660,219	1,400,707
法人税等	※2 258,989	※2 419,677
少数株主損益調整前四半期純利益	—	981,029
四半期純利益	401,229	981,029

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,032	1,809,784
減価償却費	1,144,526	1,131,792
のれん償却額	—	258,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,278	8,707
受取利息及び受取配当金	△137,754	△153,684
支払利息	118,670	139,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,762	—
売上債権の増減額 (△は増加)	155,729	438,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,428	291,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,174	△1,872,997
前払年金費用の増減額 (△は増加)	129,670	129,312
その他	△140,322	560,029
小計	2,165,814	2,740,517
利息及び配当金の受取額	138,066	153,890
利息の支払額	△118,726	△143,037
法人税等の支払額	△250,445	△675,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,708	2,076,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,520	△396,061
無形固定資産の取得による支出	△124,923	△148,200
投資有価証券の取得による支出	△801,502	△1,518,323
投資有価証券の売却及び償還による収入	322,997	153,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,588,690	△3,155,752
その他	△29,370	25,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,693,010	△5,039,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,916,870	△6,804,744
長期借入れによる収入	616,000	12,052,310
長期借入金の返済による支出	△1,628,394	△1,011,574
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△8,237	△3,979
配当金の支払額	△329,836	△329,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,466,402	3,802,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△119,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,100	719,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,679	3,442,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,378,779	※1 4,161,569

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、Biofac Esbjerg A/Sの85%の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第1四半期会計期間末日である平成22年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ413千円減少し、税金等調整前四半期純利益が64,247千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,135,278千円 賞与引当金繰入額 379,290千円 退職給付費用 190,551千円 研究開発費 1,227,527千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,218,393千円 賞与引当金繰入額 396,867千円 退職給付費用 156,007千円 研究開発費 1,426,471千円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,520,869千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△142,090千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,378,779千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,293,674千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,104千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,161,569千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,928,324株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びO T C医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るO T C医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,830,718	9,853,433	24,684,152	102,120	24,786,272	—	24,786,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123	123	154,124	154,247	△154,247	—
計	14,830,718	9,853,557	24,684,275	256,244	24,940,520	△154,247	24,786,272
セグメント利益	2,818,751	1,100,490	3,919,241	61,242	3,980,483	△2,137,268	1,843,215

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,815,059	5,216,559	13,031,619	53,825	13,085,444	—	13,085,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99	99	78,432	78,531	△78,531	—
計	7,815,059	5,216,659	13,031,718	132,257	13,163,976	△78,531	13,085,444
セグメント利益	1,880,137	621,473	2,501,610	33,942	2,535,552	△1,045,566	1,489,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額（当第2四半期連結累計期間△2,137,268千円、当第2四半期連結会計期間△1,045,566千円）は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	14,849,481	14,757,475	△92,006

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biofac Esbjerg A/S

事業の内容 医薬品原料の製造・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

品質に優れたコンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出による当社グループの「コンドロイチン事業」の一層の拡大を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Biofac Esbjerg A/S

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社のコンシューマーヘルスケア事業では、近年、注目を集めているコンドロイチンを1959年という極めて早い時期に医薬品として市場に送り出し、経営資源を重点的に投入し市場拡大に努めてまいりました。

Biofac Esbjerg A/Sは、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しており、当社グループにとって、コンドロイチン原料の重要な調達先です。また、同社は、コンドロイチン原料をアメリカを始め世界に供給しています。

この度のBiofac Esbjerg A/Sの子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保に欠かせないものであり、パルクビジネスへの進出においても有益なものであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、Biofac Esbjerg A/Sの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	3,505,048千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	181,370千円
取得原価		3,686,418千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,202,222千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（のれんの償却後）

売上高	128百万円
経常利益	77百万円
四半期純利益	20百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	676.81円	1株当たり純資産額	676.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,111,532	27,995,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	117,502	—
(うち少数株主持分)	(117,502)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	27,994,030	27,995,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	41,361,849	41,366,025

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.98円	1株当たり四半期純利益金額	28.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	578,447	1,190,877
普通株式に係る四半期純利益(千円)	578,447	1,190,877
普通株式の期中平均株式数(株)	41,374,186	41,363,536

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.70円	1株当たり四半期純利益金額	23.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	401,229	981,029
普通株式に係る四半期純利益(千円)	401,229	981,029
普通株式の期中平均株式数(株)	41,372,270	41,362,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・372,256千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。